



東京商工会議所発行

〒100-0005
千代田区丸の内3-2-2(丸の内二重橋ビル)
TEL 03-3283-7961

お届け先変更
TEL 03-3283-7777
ウェブでの変更は右の二次元コードから



今月の紙面

- 6 | 新連載企画「わたしの座右の銘」(=写真) 小林会頭・野本副会頭の「座右の銘」をインタビュー
- 8 | 東商検定で「育てる人事戦略」を！ 企業の人材定着に役立つ東商主催検定試験
- 9 | サービス活用事例動画&AIチャットボットを紹介！ 東商のサービス、最大限に活用できていますか？



- 1~3 | 東商の政策・活動
- 4 | 経済データ
- 5 | ビジネスコラム
- 7 | 退職金制度のご案内
- 10 | 全面広告
- 11 | WORLD TOPICS・落語
- 12・13 | 補助金・助成金
- 14 | BizDane! (新商品・サービス)
- 15・16 | イベントガイド

中小企業が持続的に賃上げできる環境整備を

政労使の意見交換

東京・日本商工会議所の小林会頭は3月23日、首相官邸で行われた政労使の意見交換に出席した。使用者側からは日本経済団体連合会の筒井義信会長、全国中小企業団体中央会の森洋会長、全国商工会連合会の森義久会長、労働者側からは日本労働組合総連合会の芳野友子会長が出席。政府からは高市早苗首相のほか、木原稔官房長官、赤澤亮正経済産業相、城内実賃上げ環境整備担当相らが出席し、2026年春季労使交渉の集中回答の機会を捉え、今後の中小企業や小規模事業者の賃金交渉に向けて、意見交換が行われた。

自己変革による生産性向上の後押しと価格転嫁の推進に粘り強く取り組み、中小企業が持続的に賃上げできる環境を整備していただきたい」と政府に要望。「商工会議所としても、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化、付加価値拡大を全力で支援していく」と、商議所として取り組むべき役割を明示した。



賃上げに向けて意見を交わす高市首相(左)と小林会頭

これらを受け、高市首相は、「春季労使交渉における心強い賃上げの流れを中小企業・小規模事業者の皆さまの賃上げにもつなげていくため、1月に施行された取引適正化法の厳正な執行を始めとして、価格転嫁や取引適正化をさらに徹底していきたい」と応答。賃上げ原資となる中小企業の稼ぐ力を抜本的に強化するため、価格転嫁や取引適正化の徹底に加え「プッシュ型の伴走支援や、生産性向

上・省力化支援、事業承継やM&Aの環境整備に取り組みたい」と述べた。また、各団体から寄せられた、中東情勢が日本経済に与える影響への懸念を受け、石油備蓄の放出、石油関連製品の代替調達確保、関係閣僚会議の開催などを実施し、「中東情勢が経済に与える影響を注視し、きめ細かく対応をしていきたい」と発言した。

25年12月の商工会議所LOBO調査(早期景気観測調査)によれば、26年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業は51.6%、そのうち「3%以上の賃上げ率を予定する」企業は50.1%と、いずれも半数を超える。

ながら自社の賃上げに取り組んでいる」と発言。大手企業の春季労使交渉結果が、地方を含む中小企業・小規模事業者へ波及し、LOBO調査の結果以上の賃上げが社会全体で定着することへの期待を示した。

春季労使交渉の集中回答の結果を受け、小林会頭は「大手各社から大幅な賃上げの回答が示されたことを歓迎する。中小企業の多くは大手の動きを見

一方で同調査によれば、賃上げ実施予定企業のうち「防衛的な賃上げ」との回答が68.8%に達する。この実態を資料で示した小林会頭は「中小企業の

日本企業の飛躍に向け支援を要請

アジア大洋州地域大使との懇談会

東商・日商と経団連は3月10日、アジア大洋州地域大使との懇談会を開催。経済界からは小林会頭や筒井経団連会長をはじめ42人、外務省からは宮本新吾南部アジア部長やアジア大洋州地域の大使ら42人が参加した(=写真)。

筒井経団連会長の開会あいさつの後、宮本南部アジア部長による地域全体の情勢説明に続き、各地に駐在する大使が、各国情勢を説明した。

金杉憲治駐中国大使は、「2025年10

月に実施した日中首脳会談で、日中関係の方向性として『戦略的互惠関係』の推進などを再確認したが、昨年秋以降の日本への渡航・観光自粛勧告などの各種措置は、その方向性に合致しない」と指摘し、「立場の違いがあるからこそ、両国間の意思疎通が重要である」と述べた。

水嶋光一駐韓国大使は、「25年の両国の人的往来は過去最高の約1,311万人、24年の日本の対韓国投資は前年比375.6%増の約61.2億ドルとなった」



と報告。また世論調査で、韓国人の日本への好感を寄せる回答が過去最高を記録したことも踏まえ、日韓関係は良好な基調を維持しているとした。

この他に、インド・タイ・フィリピン・豪州に駐在する大使からも各国情勢が説明され、出席者が活発に意見を交換して、懇談が行われた。

閉会に当たりあいさつした小林会頭は、地政学的な緊張が極度に高まる世界情勢の中で、自由貿易の堅持、サプライチェーンやエネルギーの安定確保などに全力で取り組む必要性を指摘。そうした中でアジア大洋州地域を「多様性を活力に変え、力強い成長を続けている」エリアだと評し、「この地域こそ、日本企業が『共に成長するパートナー』として飛躍できる舞台である」と語った。また、懇談会に参加した大使らに向け、「現地のビジネスチャンスに関する情報提供、ビジネス環境改善の支援にご尽力いただくなど、日本企業の頼れる存在として、変わらぬ力添えを賜りたい」と要望した。

第22回 アジア太平洋小売業者大会

[東京大会]

2026年 10月7日(水) >>> 10日(土) 東京国際フォーラム および周辺施設

大会テーマ: **小売業の未来 ~革新と普遍~**

国際会議 国内外の著名な経営者など60名超が登壇

展示会 3つのゾーンでビジネスネットワーク

特別企画 「Jサブカル×リテール ビジネスサポート」

■基調講演【国際会議】
「アニメ・マンガの第三次展開:リテールが育む体験型ビジネスの未来」
エンタメ社会学者 中山 淳雄氏

■ウェルカムJキャラクター【国際会議】
開会式・基調講演会場でキャラクターがお出迎え

■Jキャラクターコーナー【展示会】
展示会場で日本のキャラクターグッズを販売

■Jサブカル商談 サブカル関連企業との商談

●大会参加登録料(消費税込み)

- 早期登録: 70,000円/1名 4月1日(水)~6月30日(金) 15時(日本時間)
- 通常登録: 80,000円/1名 7月1日(水)~8月31日(月) 15時(日本時間)
- 同伴者: 50,000円/1名

※国際会議のほか、レセプション、パーティー、昼食などの費用が含まれます。
※フェアウェルパーティー欠席者は、10,000円割引になります。

主催 FAPRA 日本小売業協会 JAPAN RETAILERS ASSOCIATION

後援 経済産業省、農林水産省、東京都、日本商工会議所、東京商工会議所

特別協力 公益財団法人 東京観光財団

22nd APRCE TOKYO 2026